

令和元年度第1回食育推進評価専門委員会

農林水産省

午後1時27分 開会

○服部座長 それでは、ちょっとお早いですけれども、遅れる方がお三方ぐらいいらっしゃるんですけども、その方は確認されておりますので、早速でございますけれども、始めさせていただきます。

大変お暑い中を御参集いただきまして、本当にありがとうございます。定刻となりましたので、令和元年度第1回食育推進評価専門委員会を開催させていただきたいと思っております。

座長を務めさせていただく服部でございます。

本日は、一部委員の交代がございましたので御紹介をさせていただきたいと思っております。

J A全国女性組織協議会会長の加藤委員でございます。

○加藤委員 加藤です。よろしくお願いいたします。J A女性組織で、私たちは食農教育と言っておりますが、子供たちの食と農を一生懸命取り組んで、ここでも学んだことを伝えていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

○服部座長 よろしく、どうぞ。

それでは、審議に入る前に、本日の配付資料につきまして事務局より御確認願います。

それでは、参事官、よろしくお願いいたします。

○大隈参事官（農林水産省） 農林水産省消費・安全局参事官の大隈と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

今回は、ペーパーレスでの委員会とさせていただきます。

まず、資料につきましては、席上に議事次第、座席表、それからタブレットを配付させていただいております。

また、タブレットの上に「資料の切り替えとページのジャンプの方法について」という操作方法の資料を配付させていただいております。

○月岡課長補佐（農林水産省） それでは、タブレットの使用方法について、御説明させていただきます。

今御紹介いたしました「資料の切り替えとページのジャンプの方法について」という紙と一緒に御覧いただければと思いますが、今日、タブレットは画面を指でも操作できますし、それからマウスもつけさせていただいておりますので、マウスのほうでも操作が可能です。タブレットを指で操作する場合はタッチをしていただいて操作いただくという形でございます。上に資1ですとか資2-1とか、資料の切りかえの部分がついていますが、これをそれぞれ押しますと切りかえができるような形になってございます。

それから、資料の画面上の上のほうに資料の切りかえの資1ですとか資2-1ですとか、そういった表示がございますけれども、そちらのほうを選んでいただくと、それぞれの資料に飛ぶような形になっております。

それで、資1、資2-1、例えば資3-2を押していただきますと、左側に「しおり」といまして、それぞれの項目にジャンプできるようなものが出てまいりますので、例えば①、②、③とそれぞれ押していただきますと、それぞれの項目に飛ぶ形になってございます。PDFのファイルの関係上、かなり小さく表示されてしまうんですけれども、指でぐっと広げていただくか、それか「+」というボタンを連続で押していただきますと拡大するような形になってございますので、見やすい形に大きくして御覧いただければというふうに思っているところでございます。

もし御不明な点がございましたら、近くにスタッフの者がおりますので、適宜声をかけていただけましたら、対応いたします。よろしくお願いいたします。

○大隈参事官（農林水産省） タブレットの操作方法は説明をさせていただいたとおりです。

資料につきましては、画面の上のほうに資1、資2-1、資2-2、資3-1、資3-2というのが見えるかと思えます。それ以降は参考資料1～7です。以上でございます。

○服部座長 それでは、審議に入りたいと思えます。

議題（1）今後の審議の進め方について、事務局より御説明願います。

大隈参事官、よろしくお願いいたします。

○大隈参事官（農林水産省） それでは、資料2-1に基づきまして、今年度の食育推進評価専門委員会の審議につきまして御説明をさせていただきます。

今年度の審議事項といたしましては、第3次基本計画の進捗状況、それから今後作成予定であります第4次基本計画の方向性の検討ということでございます。

具体的には、本日、第3次基本計画に定める目標値に対し現状値が悪化している項目等について、背景・要因、今後取り組む施策の方向性について御議論いただきます。また、その議論ですとか、あるいは昨年度取りまとめいただきました「中間取りまとめ」も踏まえまして、来年度の第4次基本計画の作成に向けまして、第4次基本計画の方向性を御議論、御検討いただくこととしております。

また、（2）につきましては、この後御説明をいたしますが、今年度、それから来年度の進め方についても御説明をさせていただきます。

また、(3)でございますが、毎年度末、最新のデータに基づきまして、第3次基本計画に定める目標の達成状況について評価を行っていただくこととしております。

それから、資料2-2を御覧いただければと思います。

第4次基本計画の作成に向けた今年度と来年度の進め方でございます。

今年度は今申し上げましたような形で、3回程度、第3次基本計画の進捗状況と第4次基本計画の方向性について御議論いただきます。来年度は、まず夏頃に重点課題決定の考え方につきまして御議論いただきまして、秋以降、第4次基本計画の骨子案、それから計画の本体案を御議論いただきまして、パブリック・コメントにかけた上、再来年1月を目途に評価専門委員会としての基本計画の案を御議論いただきまして、2021年度内に食育推進会議で第4次基本計画の決定という予定を考えてございます。

○服部座長 ありがとうございます。

それでは、ここまでの説明につきまして、御意見、御質問がある場合は挙手をしてお答え願いたいのでございますけれども、いかがでございましょうか。第4次基本計画までこれから進めていこうということでございますので、その辺は皆さん御理解いただけたと思っておりますので、何かございますでしょうか。よろしゅうございますか、ここまではね。

なければ、それでは、議題(2)第3次食育推進基本計画の進捗状況について、事務局より御説明願います。

今回、資料3-1の第3次食育推進基本計画における数値目標の達成状況のうち、黒の三角形で示した計画作成時と状況値を比較して、悪化している項目というのは、④、⑤、⑦、⑧、⑩、⑪について、昨年度行ったものより詳細に分析したものでございますので、まずそちらを説明していただきます。

それでは、よろしくお願ひします。各省庁担当課長からということでしょうかね。まず、④に関しては文部科学省のほうから願ひします。

○榎木室長補佐(文部科学省) 文部科学省地域学習推進課家庭教育支援室、榎木と申します。よろしく願ひいたします。

資料3-2をお開きください。3-2のしおりの④番「朝食を欠食する子供の割合」をお開きください。

それでは、まず「④朝食を欠食する子供の割合」の項目から御説明させていただきたいと思ひます。資料を御覧ください。

重点課題として、若い世代を中心とした食育の推進ということで、「④朝食を欠食する

子供の割合」でございますが、第3次の基本計画作成時として、平成27年度は4.4%でございました。そして、資料のとおり、28、29、30と進んでおりまして、平成30年度の数値が5.5%という形で、少し上がった形にはなりましたが、今年度、平成31年（令和元年度）の全国学力・学習状況調査の結果ですと4.6%という形で、一昨年程度に戻っております。全体として見たときには計画作成時の値からほぼ横ばいの推移ではないかと考えております。

そのページの下の方ですが、試験を受験している児童が約100万人超える中で、平成30年度の数値は少し上がっていましたが、令和元年度は逆に平成29年度ぐらいの数値に戻ったという形になっております。

細かな分析といたしまして、もう1ページ進んでいただければと思います。

同じく全国学力・学習状況調査の中で児童の質問項目の「毎日同じくらいの時刻に寝ている」という項目と、「毎日同じくらいの時刻に起きている」という項目がございまして、そちらと朝食欠食の状況をクロス集計して分析したものでございます。縦軸が「毎日同じくらいの時刻に寝ている」で「している」と答えている人が上で、グラフ順に「どちらかといえば、している」、「あまりしていない」、「していない」、不規則に寝ているというのが一番下になります。横軸のカラーで表現している青が「朝食を毎日食べている」、赤色が「ほとんど毎日食べている」という形になっておりまして、生活習慣上、「毎日同じくらいの時刻に寝ている」という子供たちが毎日朝食を食べているという傾向がございまして。また、「毎日同じくらいの時刻に起きている」という、朝何時に起きて、同じような時間にちゃんと規則正しく起きているかというところとも同じように正の比例を示しております。

こちらの分析上は、やはり子供の生活習慣全体が朝食欠食と密接にかかわり合っているということが分析できるかと思っております。

もう1ページ進んでいただきまして、先ほどの学力調査とは別の調査になりますが、昨年度、文部科学省の当室のほうで実施いたしました調査研究の中で、子供の朝食の摂取状況と保護者の朝食の摂取状況をクロスして集計したものに なります。こちらでもやはり御家庭で保護者が朝食を食べる習慣がある御家庭は、やはり子供も朝食を食べるという形になっておりまして、全体といたしましては、「毎日同じくらいの時刻に寝ている」及び「毎日同じくらいの時刻に起きている」子供の朝食の欠食には相関関係があることから、引き続き「早寝早起き朝ごはん」国民運動のような、生活習慣全体を進めていく取組ですとか、

あるいは学校教育活動全体を通じた食育の推進ですとか、学校を核として家庭を巻き込んだ取組を引き続き推進していく必要があるのではないかと考えております。

また、親世代の欠食率と子供の欠食率というのも一定の相関も見られることですので、個々の家庭、子供の問題として見過ごすことなく、関係省庁が連携して、社会全体の問題として、今後取組を進めていくことが重要ではないかと考えております。

参考までに、もう2ページ進んでいただきますと、先ほど申し上げた文部科学省の当室で行いました調査研究の概要をお示しさせていただいておりますが、生活習慣がしっかりされている人のほうが朝食を毎日食べる子供の割合が多いなど、先ほどの保護者との比較などをまとめて掲載させていただいております。④番につきましては、以上でございます。

○服部座長 ありがとうございます。

それでは、⑤番でございますけれども、農林水産省消費・安全局のほうから。

○大隈参事官（農林水産省） 御説明いたします。

「⑤朝食を欠食する若い世代の割合」につきまして、第3次基本計画を作成したときには24.7%、現状値では26.9%ということで、朝食を欠食する割合が増えており、目標値には依然として達していないところです。

なお、農林水産省で行っております食育に関する意識調査を基に数字を把握しています。

17ページ、20代、30代の若い世代の朝食を欠食する割合ですが、男性のほうが高くなっています。

また、17ページの下半分には「朝食を食べるために必要なこと」を調査しておりますが、一番多い回答が「朝早く起きられること」、それから「朝、食欲があること」、「自分で朝食を用意する時間があること」、「朝食を食べる習慣があること」というような、習慣としてしていること、あるいは時間的な余裕という回答が多くなっております。

18ページになりますが、農林水産省で行っております食育に関する意識調査の中で、「朝食を欠食している人」、それから「朝食を食べている人」を、「食育への関心」、あるいは「健全な食生活の実践を心掛けている」ということでクロス集計をいたしました。

結果ですが、「朝食を食べている人」の方が総じて食育に関心があり、また、健全な食生活の実践を心掛けているとお答えになる割合が高いということです。

また、この健全な食生活の実践ということで18ページの下半分ぐらいから書いておりますが、朝食を食べる、食べない別にエネルギーの調整、あるいは減塩、それから19ページにいきまして、脂肪分の量の調整、糖分を取り過ぎないようにすること、野菜をたくさん

食べること、果物を食べることに、それぞれの項目についてもクロス分析をしております。「朝食を食べている人」の方が、こういった個々の項目につきましても意識としても気をつけていて、行動としても実践しているという割合が高くなっております。

なお、どの項目につきましても、気をつけているという割合よりも実践している割合のほうが低くなっているという特徴もございます。

こういうことを踏まえまして、20ページです。「今後の施策の方向性」で書かせていただいておりますが、若い世代が、朝食の問題とともに、食に関する他の関心事項も含めて、自らの問題として認識することが重要と考えられます。

また、食育への関心よりも、実践のほうが下回っていることから、意識を行動につなげるための支援が重要と考えられます。

朝食欠食率低下のためには、食環境の整備とともに、食に関する若い世代の価値観に訴え、朝食をとることを自らの問題として捉えていくような情報発信などの方策が必要ではないかと考えております。その際には、意識を行動につなげるということが重要であること、あるいは若い世代の方々の属性、ライフスタイルに沿ったアプローチの提示など、行動につながりやすい工夫が必要と考えております。

こういったことも含めまして、21ページ、横長の資料になりますが、今年度、農林水産省として行う調査です。

若い世代について、朝食欠食、それから後でまた御説明いたしますが、主食・主菜・副菜を組み合わせた食事をとるところにも課題がありますので、生活習慣、働き方、家族構成などとの関連もとれるような形での調査を行いたいと思っております。あわせまして、その調査結果も含めて、若い世代の価値観に訴えられるような啓発の方法、情報発信などをしていきたい、あるいは、その結果を踏まえて、第4次基本計画の方向性の検討などもしていきたいと考えています。

○服部座長 ありがとうございます。

それでは、⑦、⑧ということで、文部科学省、農林水産省ですね。これは、どちらがやりですか。

○平山課長（文部科学省） 文部科学省から御説明いたします。

⑦番、⑧番「学校給食における地場産物・国産食材を使用する割合」、ページにいたしますと23ページになります。

学校給食におきましては、児童生徒に毎日確実に喫食させるために、食材の安定供給が

必要であること。基本的には食材費相当を保護者が負担しているため、食材費の上昇分を学校給食費に転嫁しにくいという現状がございます。

この地場産物、国産食材に関しましては、いずれも目標値を達成しておりませんでして、現状として横ばいという状態が続いております。この大きな理由の1つといたしましては、地場産物や国産食材につきましては、特に近年の豪雨や台風などの天候不順によりまして、供給可能量の不足、価格の高騰などの影響を受けたことが一因と考えられます。

先ほど申しましたように、価格については保護者に転嫁しにくいということで、どうしても値段よりも使える食材というのが優先されているというのが現状でございます。

文部科学省におきましては、平成28年度より学校給食において地場産物を効果的に活用する手法を開発する「社会的課題を解決するための学校給食の活用事業」というものを実施してございます。その成果の普及に努めているところでございまして、農水省が同じシート、24ページに記載してございます静岡県袋井市の地産地消コーディネーターの派遣事例につきましても、文部科学省の事業もあわせて御活用いただいているというところでございます。

また、本年3月に改訂した「食に関する指導の手引」においても、各学校で作成いただく食に関する指導の全体計画に地場産物の活用を位置づけることなどを示し、学校現場で活用いただいているところでございます。

文部科学省では、このような取組及びその成果の普及を図るとともに、引き続き教育委員会の学校給食担当者が集まる会議等において、周知の徹底に努めてまいりたいと思っております。

○服部座長 ありがとうございます。それでは農水省のほうからお願いします。

○小宮室長（農林水産省） 農林水産省食文化・市場開拓課の小宮でございます。

学校給食における地産地消に関する取組でございますけれども、農水省といたしましては、地産地消コーディネーターの派遣ということを推進してまいりました。こちらは、学校給食センター側は地元の産物としてどういうものがあるのか、あと量がどういう程度入手できるのか、あと価格がどうなのかということがよく分からない一方、生産者としては何が給食で使われているのか、どのような規格が必要なのか、こういうものがよく分かっていない。こういうミスマッチが生じておりましたので、ここを調整するためのコーディネーターを派遣させていただいております。

また、先ほど紹介ありましたけれども、袋井市にも以前このコーディネーターを派遣し、

袋井市以外も、複数か所、派遣しました。これらそれぞれ、天候不順の理由を除きますと、非常に効果が上がっているということもございますので、今年の概算要求でも少し増額をして、より多くのところにこのようなコーディネーターを派遣できるよう推進してまいりたいと思っております。

以上です。

○服部座長 ありがとうございます。

それでは、31ページですね、⑨、⑩ということで、農林水産省消費・安全局、よろしくどうぞ。

○大隈参事官（農林水産省） それでは、⑨、⑩「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民・若い世代の割合」というシートを御覧いただければと思います。

数値の進捗につきましては、31ページの一番上にありますように、⑨国民の割合でいきますと、第3次基本計画作成時57.7%から直近では58.6%となっています。目標値には達していない状況です。

また、⑩若い世代で見ますと、第3次基本計画を作成したときには43.2%、現状値39.7%ということで、数字としては悪化をしており、目標値55%も達成していません。

なお、この調査は農林水産省で行っております食育に関する意識調査の結果です。

少し細かく見ていきますと、32ページにお進みいただければと思います。

主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べる人の割合ということで、国民、それから若い世代、20代～30代の方を、男女別に見ておりますが、いずれにしても男性のほうが割合としては低いという状況です。

また、若い世代については、現状値が作成時よりも悪化していますけれども、32ページの下半分のグラフには、「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事の回数を増やすために必要なこと」を聞いておりますが、若い世代の方では「時間があること」、あるいは「手間がかからないこと」という回答が多くなっています。時間的な余裕を課題にしている若い方が多いと見受けられます。

また、33ページに進んでいただきまして、これは先ほどの朝食と同じような形で、主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を週4日以上とっている方ととっていない方の別に、「食育への関心」、「健全な食生活の実践を心掛けている」ことという、それぞれクロス分析を行っておりますが、バランスのよい食事をとっている方のほうが食育への関心もあ

り、実践を心掛けているという割合も高くなっています。

33ページの下の方からは、さまざまな食生活について、バランスよい食事をとっているかどうかということと、クロス分析をしておりますが、主食・主菜・副菜を組み合わせた食事をとっている方のほうがエネルギー調整、あるいは減塩、それから野菜をたくさん食べるといったことにも気をつけ、さらに実践をしているという割合が高くなっています。

また、35ページにつきましては、国民健康・栄養調査でございますけれども、主食・主菜・副菜のうち組み合わせて食べられないものについて聞いております。35ページの上の図ですが、どの年代においても副菜が食べにくいという回答が多くなっています。

また、下のグラフは、主食・主菜・副菜を「週に4～5日」、「週に2～3日」、「ほとんどない」とそれぞれ別に見ておりますが、副菜が食べにくいという回答になっていません。

また、36ページですが、若い世代において、外食や持ち帰りのお弁当・総菜、いわゆる中食を定期的に利用している方、それからほとんど利用していない方別に1日の主食・主菜・副菜を組み合わせた食事の頻度をクロスしております。男女それぞれ、外食や中食をほとんど利用していない方のほうが主食・主菜・副菜を組み合わせた食事がとれているという状況にあります。

これらを踏まえまして、37ページ、今後の施策の方向性ですが、農林水産省では、栄養バランスに優れた日本型食生活の実践に向けた調理講習会、セミナー等を支援してきておりますが、引き続き行っていきたいと考えております。

また、若い世代が主食・主菜・副菜を組み合わせた食事をするためには、食に関するほかの関心事項なども含めて、自らの問題として認識していただくことが重要であって、朝食の問題と同じと考えておりますけれども、意識が行動につながっていくことが非常に重要であって、そのための情報発信などを行っていきたいと考えています。

農林水産省としては以上ですが、厚生労働省のほうでもこの点につきまして施策を進めていただいておりますので、補足説明をお願いいたします。

○清野室長（厚生労働省） 厚生労働省健康局健康課栄養指導室長の清野です。

厚生労働省では、資料37ページを御覧いただければと思いますけれども、現在、健康日本21（第二次）を推進しております。この中で主食・主菜・副菜がそろった食事の実践に向けた取組を推進しているところでございます。

37ページと併せまして、1ページ飛んで39ページの絵のほうも御覧いただければと思い

ます。

健康日本21の中では、個人に対するアプローチとともに、社会環境へのアプローチということで、栄養バランスのとれた食事を入手しやすい環境づくりの推進を行っているところでございます。

先ほど話がありましたように、若い世代では外食や持ち帰り弁当が多いということがございますので、スーパーやコンビニエンスストア、飲食店、社員食堂、こういったところで栄養バランスのとれた食事が入手しやすくなるように、関係者による取組を充実させていきたいと考えています。

また、若い世代につきましては、管理栄養士、栄養士の養成施設の学生による取組、啓発、また学生食堂やコンビニエンスストアなど、こういった様々な食事を選択する機会を捉えて情報発信をしていきたいと考えているところでございます。以上です。

○服部座長 ありがとうございます。

それでは、今度は40ページでございますけれども、「⑪生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民の割合」ということで、農林水産省、よろしくをお願いします。

○大隈参事官（農林水産省） それでは、資料3-2の40ページ「⑪生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民の割合」につきまして御説明をいたします。

40ページの上にありますように、この目標につきまして、第3次基本計画を作成したときには69.4%、現状値では67.7%ということで、数値としては減少しており、目標値75%以上に達していない状況です。

この調査につきましても、農林水産省で実施しております食育に関する意識調査の結果です。

この点に関しまして、41ページを御覧いただければと思います。

上の図では、国民健康・栄養調査におきまして肥満者の割合を見ておりますけれども、この10年間で見ると有意な増減は見られていないところです。

下のほうは、食塩摂取量の平均値を10年間見ておりますけれども、男女とも有意に減少しています。

次に、42ページですが、今、食塩摂取量がこの10年で有意に減少していることは御説明をいたしましたけれども、目標1日当たり8グラムに対しますと、国民全体で見ても

9.9グラムということで、目標より多くとっています。年代別に見たときには各年代で多くなっておりませんが、60代、70代のところで多くなっています。

また、その下のグラフは、減塩を実践している人の割合ですが、総数で見れば65%の方が実践しており、この数字は年代が上がるにつれて上がっています。

こういった全体状況を見ていただきまして、食育に関する意識調査に戻りまして、先ほど一番最初に御説明しました数字を男女別で見えますと、男性のほうが実践している割合が低いという状況です。

43ページですけれども、食育に関する意識調査で、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践していない理由としましては、国民全体で見た場合に「面倒だから取り組まない」、「病気の自覚症状がない」、「生活習慣を改善する時間的ゆとりがない」が多くなっています。

ちなみに、下のほうは、食育に関する意識調査で40歳以上を対象として20代～30代の頃の食生活を振り返っていただきまして、これを現在40歳以上の方のうち生活習慣病予防・改善のために気をつけた食生活を実践している、実践していない別にクロス分析をしております。どちらも20代、30代を振り返ったときに「良かった」方は2割ぐらい、「変わらない」方が4割、「悪かった」方が3割となっております。

44ページ、現在40代の方に20代あるいは30代の頃を振り返っていただいて、食生活が良かったという方たちの理由を、これを40代の今、行動に気をつけているか、気をつけていないか別にクロス集計してみますと、20代～30代の頃に「家に用意されていたから」を挙げる割合は、現在、食生活に気をつけて実践していないという方で割合が高くなっているという状況でございます。

以上のような状況から、農林水産省としましては、栄養バランスに優れた日本型食生活の実践に向けた各種の取組などを進めていきたいと考えております。

○服部座長 ありがとうございます。

それでは、厚生労働省のほうからいかがでしょうか。

○清野室長（厚生労働省） 厚生労働省です。

今後の施策の方向性のところですね。44ページを御覧いただければと思います。また、併せて資料を1枚飛ばしまして、46ページ、47ページにもつけさせていただきます。

今後の取組といたしまして、やはり健康に関心がある方だけではなくて、関心のない方、あるいは健康に関心が低い方、こういった方々にどのように啓発していくかというところ

が課題になってくるかと思えます。

厚生労働省では、健康寿命延伸プランというものをこの5月の末に策定をしております、その中でも無関心層へのアプローチを強化していくというところを掲げているところでございます。SNSや民間の知見も活用しながら、適切な栄養・食生活の情報の提供の方法を開発したり、あるいは関係省庁や民間の方々と連携をして、自然に健康になれる食環境づくりを健康寿命延伸プランの中でも展開をしていく予定です。以上です。

○服部座長 ありがとうございます。

今まで④～⑪まで、黒の三角形でありましたので、これを御説明いただいたのでございますけれども、今の説明につきまして御意見、御質問のある方は挙手をしてお聞き願いたいと思えます。よろしくお願ひします。

はい、どうぞ。

○長島委員 全国学校栄養士協議会の長島と申します。

先ほどの御説明を聞きながら、学校現場が担う食育の目指す目標値への達成率が大変ことごとく悪いという状況もあって、現場で食育を担う栄養教諭としてはちょっと心が痛むところですが、その中で学校給食における地場産物の使用状況、目標30%、これが本当に長きにわたって、もう25、6%をずっと横ばいしているという状況は、やっぱり少し見直しが必要な時期にあるのではないかという気がしています。というのは、学校現場では地場産物を積極的に活用する取組事例というのをたくさん聞いておりますし、食育に結びつけた成果を上げてきている状況を把握しています。

その中で、1つの例として、学校給食甲子園という全国の給食現場を対象とした献立調理コンクールが毎年行われていて、これは食育基本法が制定された翌年からスタートしておりますので、14回を迎えているわけですが、ここでは地場産物を活用した給食献立が競われています。コンクールですから、あえてかさ上げをした献立を立てているという実態もありますけれども、実際の給食に提供した献立で、それを食育につないだことがあるものを応募するという、しっかりとした線引きもありますので、あまりにもコンクール狙いの献立ではない、現実に近いものが応募されてきております。

このような中で、昨年、1,673校を対象として、その地場産物の使用状況を把握して、私と、それからあちらにいらっしゃる濱田委員等と日本食育学会で発表もさせていただきました。結果、全国を北海道、東北から九州、沖縄まで6ブロックで区切ってまとめたデータの中で、地場産物活用は全国平均47.2%でした。

そして、これら給食現場の背景には安定的に生産、供給する体制が構築されているということも把握をしております。さまざまな学校現場の給食への地場産物を供給する体制というものができている。そして、またそれを行政的な支援がバックアップしているという実態があります。

結論として何が言いたいかといいますと、地場産物使用割合の調査方法を多面的に行ってみる必要があるのではないかと。現在の文科省の把握している数値を否定するものではありませんけれども、6月、11月という時期にもう一つ時期を加えるとか、あるいはデータで重量ベース、それから食材ベース等を精査した上で調査を試みてみるとか、違う面で調査をしてみてください、第4次基本計画に備えていけないものかなと思うところです。

そして、また市区町村等の行政的な支援で安定的供給体制が構築されているという実態もたくさんありますので、これらを把握して広げていくといいますか、そういう取組ができるような策も講じていただけたらと思います。よろしくお願いします。

○服部座長 今、文部科学省さんのほうにちょっと投げかけられた問題がありますけれども、いかがでございましょうか。

○平山課長（文部科学省） 先生、ありがとうございます。

私たちも同じ問題意識を持っておりまして、肌感覚では地場産は非常に進んでおりますし、学校給食に対する意識が非常に高まっていて、好事例がたくさん出てきているというように感じているんですが、いざこの統計になると全くそれが数字となって出てこないというのは、その統計のとり方にも何か問題があるのではないのかなということもちょっと思っております。

ただ、学校自体3万校、小学校2万校、中学校1万校ございますので、数十、数百の改善があっても、なかなかそれが3万という数字に対してどれだけの有意性を持つ変化なのかという分析も必要かと思えます。また、これは全体の食材数の中でどれだけ食材を使ったかという調査方法ですので、母数の使う食材が増えれば地場産のものを使っても割合的には増えないとか、皆さんがせっかく頑張ってくださいという努力が数字に反映されていないということについては問題意識を非常に持ってしておりますので、少し分析させていただいて、ぜひ次の計画に備えたいと思っております。

○服部座長 ありがとうございます。ほかにいかがでございましょうか、御質問等。

今、シェフたちでボランティアで、時期はある程度限られるんですけども、10月の第3週ぐらいに味覚教育ということで、フランスのこれは味覚教育、今年で8年目ぐらいに

なるんですけれども、それを日本は実施している中で、2,500人ぐらいですか、ボランティアで動いてくれているときに、そのシェフたちに小学校を伺ったときに、そのとり方とか指導の仕方、大分彼らも慣れてきまして、そういうことをやっておるので、そういう人たちを使って、もっと意識を高めるといいんじゃないかなと思いますけれどもね。

ほかになれば、何かございますか。はい、どうぞ。

○迫委員 ありがとうございます。日本栄養士会の迫でございます。

分析をいろいろとありがとうございました。膨大な資料の中で大変参考になる資料をいただいたと思っております。

その中で、朝食の欠食の問題、これはずっと取り上げられている非常に大きな問題だと思っております。加えて、主食・主菜・副菜の整っていない食事の質という問題、朝食の欠食と食事の質が整っていないと、質と量ともに整っていない世代が相当数いらっしゃる、特に若い世代で問題になってきているその後ろには、経済的な問題、社会的な問題等々もあると思います。そして、生活習慣が非常に大きな問題となってきている。この辺のところを改めて第4次基本計画の方向性の中で十分資料を集めていきながら指標を作っていくということになるのだろうと思っております。

そういう中で、これはこの次の課題になってくるかもしれませんが、中食、外食等々の利用者について、朝食の欠食の問題や食事が整わない問題とつながってきているということが改めてまたここで出されてきたことというのは、大変重要な視点だろうと思っております。ぜひ進めていければということで、感想を述べさせていただきました。ありがとうございます。

もう1点、これらの問題は単独で解決できることではないので、省庁全て、また、省庁だけと言わず民間、そして国民全てを連動させて、早寝早起き朝ごはんだけに留まることなく、大きな国民運動として、特に若い世代を中心にした食事の量と質を改善していく、そういう対策に取り組んでいく必要があるのではないかと思います。以上です。

○服部座長 ありがとうございます。ほかにいかがでしょうか。はい、どうぞ。

○濱田委員 鹿児島から、濱田です。

先ほど地場産物のことがありました。1つちょっと確認というか、知りたいのが、各都道府県に出されている食育推進計画のことです。その中に地場産物活用が当然入っているかと思うんですが、そこのタイアップがしっかりできていないと、各都道府県の中で行政の協力が得られにくいのではないかと思います。そこにしっかりと学校給

食での地場産物活用を高めるといことが数値目標に上がっていれば、おのずと学校だけが苦勞することではなくて、多方面から協力を得られるのではないかとというのが1つです。

それから、2つ目ですが、先ほどの資料説明の中に、健康について、生活習慣病の予防や改善のためにという⑩番のところですけども、その最後のほうの説明の中に、44ページの資料になりますが、20代、30代の頃の食生活が良かった理由に、「家に用意されていたから」というところがあって、その中で何か気をつけて実践している方よりも実践していない方の数字が大きいということに、何かしらちょっと不安を感じているところです。家庭で一生懸命、親が準備して、いい食事を提供していても、その子供がただ出されているものを食べていて関心が薄いのではないか。また、自らちゃんと考えて食を選択する力がついていないからこういう状況になってしまっているのではないかと感じました。自分も学校にいる立場として、子供たちをどう育てるかということを意識して、自ら考えてしっかり行動できる大人を育てていかなければならないと反省することでした。以上です。

○服部座長 ありがとうございます。

私はどちらかという、おばあちゃん子だったんですね。うちの父も母も仕事に出かけて、帰ってくるのも遅いし、朝早く出て、遅いんですよ。そうすると、代わりにおばあちゃんが食事の支度をしてくれて、そしてその家の家風というんでしょうかね、在り方なんかを教えてくださいましたよね。今はもう核家族化が進みましたから、なかなかおばあちゃんとの接触もないんですけども、何かそういうところで親御さんにもう少し意識を高めていただくような方法を何か考えないと、どうもお母さま自体が子供に対して食をきちっとさせるとか、そういう意識がちょっと手薄になっているような気がするんですね。それに関しては何か御意見ございますか。

私は、いつもそれが心配で、今お母さん方とお話する機会もあるんですけども、なぜ朝食を食べなきゃいけないかという基本的なこと、やっぱり脳を動かす、いわゆるブドウ糖自体のエネルギーの在り方みたいなものを説明すると、ああ、そういう意味だったんですかというんですよ。ですから、そういうことをもう少し具体的に、親の部分に何か具体的に教えていく必要がある気がするんですけどもね。何か御意見ございますでしょうか。

武見先生、ないですか。

○武見委員 とても難しい、解決に向けては難しいのかなと思うんですけども、恐らく学校現場でもかなりそういう教育はされていると思います。子供の朝食欠食に関していう

と、やはりまだ欠食されている御家庭というのは割と一部で、そこに対してはいわゆる正攻法的な、その情報提供だけでは変わらない御家庭とか、興味を持たない保護者の方は残ってきているという、言い方は少し変ですけども、そうした対象にどうするのかということが課題と思います。かなり学校現場とか、あるいは地域の取組は、この食育の動きの中でよくされてきていると思うので、その最後のところがこの5%弱ですか、その数字ということなので、そこに対して、何か具体的にできたことの事例みたいなもの、かなり個別的な事例かもしれませんけれども、そういうような知見が関係者から集められるといいのかなというふうにも思います。

若い世代の朝食欠食ということに関していえば、今日のこのずっと分析を伺っていて、若い世代についてですね、朝食欠食も主食・主菜・副菜がそろそろ食事ができていないことも、基本はやはりその時間的なゆとりみたいな、生活のことが挙がってきています。そういう意味では、今度この38ページにある、これから進めさせていただく調査の中で、やはり健康経営とか働き方改革という形で、自分たちの生活の時間が少し変わってきた人たちで本当に、ある意味ではゆとりができてくる方もいらっしゃると思うので、食に対する価値観や生活が変わってきているのかみたいなことも少しヒアリングなどで聞けたらいいかなと思っているんですね。

理由を選ぶときに、何となくという言葉が悪いんですけども、ゆとりがないと回答していますが、本当にゆとりができたら変わるのか、というあたりを知る必要があります。まだなかなかそういう研究が少ないので、その辺もしっかりヒアリングとかできたらいいなと思っております。

○服部座長 ほかにございますでしょうかね。どうぞ。

○北川（三）委員 岡田こども園の北川と申します。

今おっしゃった20代、30代という若い世代に対する朝食の大切さや食育の進め方については、20代、30代が子育て中とは限りませんが、保育所、認定こども園、幼稚園では、保護者に対して昼食の試食会を実施したり、朝食や食事がいかに大切かということをお伝えたり、各施設ごとにもなるかと思いますが、全国でいろいろ展開しております。

少し視点が違うかもしれませんが、今年10月から幼児教育・保育の無償化、そしてそれに伴う3、4、5歳の副食費の実費徴収等が始まります。各施設では、子供たち一人一人にふさわしい食事を提供していこうと、各市町村、行政を挙げて、食事の質と量、そして内容的なことについて研究しております。また、保護者に向けて啓発運動も行っております。

すので、小学校の世代だけでなく、乳児から始まって3、4、5歳を中心にしっかりと食育をしていくという意気込みであります。

学校だけではなくて、子育て世代及び20代、30代の若い方々に対し、バランスよく食事をとることがいかに大事かということの発信を、本当に国ベースで進めていただきたいなということ現場の一実践者として思います。よろしく願いいたします。

○服部座長 ありがとうございます。

はい、どうぞ。よろしいですか。

生活習慣というか、本当にそれ自体が、私は調査を前にやりまして、朝食何食べているのというのを随分やったんですけれども、本当に菓子パンから始まって、こんなの朝食かというようなものまで含めて、大分、親の意識というものも低くなっているような気がするんですね。ですから、先ほど来より親御さんも随分、ある程度の意識としては学校側も与えてはいるんでしょうけれども、さらにこれはやっぱりお姑さんとお嫁さんが一緒にいた頃というのは、やっぱりお姑さんの目が光っていたりいろいろするので一生懸命したけれども、今はもうそれは逆転していますからね。私が子供のときというのは核家族が2割ぐらいだったんですね。ですから、残り8割がおじいちゃん、おばあちゃんと一緒に住んでいた家庭です。今は実に81%が核家族ですよ。

そうなってくると、やはりある意味ではとらわれずに好きなやり方で子供たちを育てるとか、御自分も寝たいときは寝るとか、随分昔よりも、こんな言葉を出すといけないんですけれども、だらしない人たちが随分増えているので、そういう中で、特に20代、30代というのは一番栄養を補給しなきゃいけない、一番大事なときなんですね。それが何かきちんとされていないところをもう少し我々、何か見方をもう一度確認して、そういうところに力を入れる方法をまた考えていただければなというふうに思うんですけれどもね。皆さん、きっと同じように思われている方が多いんじゃないかというふうに思いますが、どうぞよろしく願いいたします。

それでは、はい、どうぞ。

○滝村委員 パパ料理研究家の滝村と申します。

朝食の件は、先ほど武見先生が言われた最後残っていらっしゃる方にいろいろな家庭の御事情があるというところは、そこはすごくそう思います。それ以外に、恐らく食べていらっしゃる場所でも、今はやっぱり共働き世帯で2人とも働いて、なかなか朝食の準備をするというものが大変になってきているので、恐らく昔のように誰かがいつてらっしゃ

いと見送るような、そういうことではない、何か朝食事情というのはできてきているので、一汁三菜並んでいるようなものではなく、非常に簡易になってきているという、そういう事情もあると思います。

それともう一つ、これは感想と質問になるんですけども、20代～30代における主食・主菜・副菜等のバランスよく食べるというところの話で、外食や持ち帰りの弁当、総菜を定期的に利用している人ほど、そういうバランスがちょっと悪くなっているという数字ですかね。この20代、30代が単身なのか、独身なのか、家族と一緒に住んでいるのかというのは分からないんですけども、共食をしている頻度が高ければ高いほど栄養バランス的にその品目が多くなってバランスがいいというデータがあるということでいくと、そもそも共食をしているとバランスがいいのではないかなと思ったところが1つと、もう一つは、先ほどのその共働き世帯というように、非常に料理をつくる時間がないので、お総菜とかお弁当を利用するというケースが皆さんも多いと思うんです。すると、あと一品欲しいなというときに、あえてお総菜を買ってくるということを考えたときに、逆にバランスがよくなるような気がしたんですけども、かえってそういうものを利用している人のほうが主食・主菜・副菜のバランスが悪いというふうな数字が出たので、これはどうしてだろうなというふうに、ちょっと僕の思っていたイメージと違うデータが出たので、もし何かその辺の背景が分かれば教えていただきたいなと思いました。

○服部座長 背景はいかがでしょうか。データについてですか。

○滝村委員 データというか、例えばお弁当を買ってきた場合、お弁当にも一応バランスよく並んでいるじゃないですか。それは何か主食・主菜・副菜とはみなしていなかったのかとか、何をもって減ったのかという、組み合わせた食事の頻度が低い傾向になったという、例えば対外的に僕が何か講演で話をしたりするときに、よく、そういうなかなかバランスよくそろえるのが大変なときは中食とかお総菜を利用しましょうよと、そうすると楽にバランスよくそろえられますからというような話をしているんですけども、何となく違う結果が出ているので。

○大隈参事官（農林水産省） 滝村委員から御指摘をいただきました⑨⑩の36ページは私どもで分析をしまして、今年6月に公表しました食育白書にも載せているものです。これ以上の分析ができていなくて大変恐縮なのですが、恐らく外食、中食の中身だと思ひまして、外食で、例えば丼物だけなどの単品、お弁当でもそのような偏ったものを食べているのではないかと、主食・主菜・副菜がそろった定食ではなく、単品を食べているのではない

か。そこまで分析できてはいないのですが、そういった外食・中食の選び方で、滝村委員のおっしゃるような感覚と、こちらのグラフが、もしかしたら少し違っているのではないかと考えられるかと思います。

○服部座長 はい、どうぞ。

○武見委員 このデータに関するずばりの答えではないと思いますが、今年、2019年にFAOから関連の報告書が出ました。前にもこの会議で申し上げたかもしれませんが、かなり加工度が高くて、すぐ食べられるような食品とか飲み物とかをウルトラプロセスドフードという表現で分けて、食事の質や健康との関連を検討している研究が世界的に今増えてきています。報告書では、そういうウルトラプロセスドフードというものの利用割合に応じて、食事の質や、健康影響がどうなっているかということをレビューして、まとめてあります。

その結果を見ますと、やっぱり一定以上にそういう、いわゆる出来合いと言っていていいでしょうか、ウルトラプロセスドフードの利用が多いということが結果として食事の質、栄養バランスとか、そういうものを低下させるというのはほぼ各国、アジアは台湾だけなんですけれども、欧米とか、あと南米が多いんですけれども、ほぼ共通に出ています。それから考えられることというのは、恐らくこういう外食とかお総菜、もちろん仕事の都合で使わなければいけなくて使うんですが、やっぱり一定以上こういうものに依存していく方というのは、結果としてあまり食事にこだわっていないとか、栄養バランスに対しての意識がそれほど高くないかということが考えられます。恐らく意識のある方というのは、上手に組み合わせれば、今商品は選べばあるはずなのですが。残念ながらそのようには使われていないという事実が今の世界的な傾向としても出ていると思います。

私たちも埼玉県データを使って論文を発表していますが、やはり同じような結果です。ですから、上手に使う範囲とか、上手に使いましょうということで使っていけば、多分このいろいろな商品が増えてきているという、お弁当であれ、お総菜であれ、いいと思うんですが、結果として使われているのは単品のもの、今、参事官がおっしゃったように野菜がないようなご飯や、エネルギーだけ多くとれるようなものなどの利用が、結果としては多いという状況は確認されております。

○滝村委員 ありがとうございます。

○服部座長 はい、どうぞ。

○大隈参事官（農林水産省） それから、すみません、補足ですが、こういうデータは出

ておりますが、外食や中食をとることが、主食・主菜・副菜をとることを難しくしているという意味ではなく、今、武見委員からもおっしゃっていただけたように、選び方ですか、そういうところで解決はできるものだと考えております。

また、実際に外食産業・食品産業のほうでも健康に気をつけた食事を提供する場面が増えているということも承知しておりますので、それは念のために補足をさせていただきます。

○服部座長 ありがとうございます。

実は、野菜の摂取量というのは御承知のように、47都道府県で長野県の男性だけが350グラム以上とっているんですね。たしか379.4グラムか何かなんですけれども、それ以外は今のところみんな低いんです。野菜のとり方というのは、アメリカの影響を受けたと思うんですけれども、サラダで食べる食べ方というのが非常に一般的になってきておりまして、火を入れた野菜というのは非常に日本人は昔、そうやって食べていましたから、そのときにはハウレンソウだってこのぐらい東があったのがお浸しにすれば、しなっとなつて小さくなるわけなんですけれども、食物繊維の摂取量が本当に少ないんですよ。

今、年齢別にいうと、日本人の平均は278グラムぐらいが平均なんですけれども、特に年齢で20歳代というのは220グラムぐらいしかとっていないんですね。やはりこれは火を入れた野菜というのをもう少し食べるような指導というのを個々にしていただきたいなというふうに思うぐらいでして、先ほど丼物をとってやると、それに野菜が足りないと、カット野菜を買ってきて、それをまた生で食べちゃうのもいれば炒めて食べるのもあるけれども、ほとんどが生で食べているところが多いんですね。

ですから、何かそうやって、これから補足する部分を火を入れるような食べ方、フランスとかイタリアを見ていると、カポナータだとかラタトゥイユというのがありまして、火を入れた野菜が8割なんですね。生野菜というのが2割なんです。ところが、アメリカは8割が生野菜で火を入れるのは2割ぐらい。今、日本人がまさにそれになってきちゃったのね。

ですから、そういうことで、どうもここでまたそれを出すとまずいんですけれども、どうも大腸がんがアメリカの女性と同じように非常に罹患率が高くなってきているということがあるので、もっと野菜を、食物繊維をたくさんとるような方向というものを少し考えられるといいというふうに思いますけれどもね。どうぞ、また御指導のほどよろしく願いたいと思います。

余計な話になりましたけれども、ほかにもしなければ次へいきたいんですけども、よろしゅうございますか。

それでは、続きまして、今回新たに分析・評価を行った項目について説明していただきたいと思います。

資料3-1、それに資料3-2で①～③、⑥、⑫～⑭に基づきまして御説明願いたいと思います。それでは、大隈参事官、よろしく申し上げます。

○大隈参事官（農林水産省） それでは、資料3-2を引き続き御覧いただければと思います。

この目標値についての分析は、今年の3月にも行っておりましたが、そのときに分析していなかった目標値につきましても、今回新しく出させていただきましたので、御説明をしたいと思います。

資料3-2の①を御覧いただければと思います。「食育に関心を持っている国民の割合」でございます。

第3次基本計画作成時には75%、現状値76%ということで、目標値には達していない状況です。

2ページを御覧いただければと思いますが、食育に関心がある国民の割合を男女別で見ますと、女性のほうが関心のある方の割合が高いという状況です。その下の棒グラフですが、食育に関心がある理由を全世代と若い世代とで見えておりますけれども、全世代、若い世代ともに食育に関心がある理由としては、「生活習慣病の増加が問題になっているから」、「食生活の乱れが問題になっているから」、「子供の心身の健全な発育のために必要だから」が多くなっております。

また、特に若い世代につきましては、「子供の心身の健全な発育のために必要だから」が全世代と比べても割合が高くなっており、逆に全世代で見ますと、若い世代よりも「生活習慣病の増加が問題になっているから」の割合が高くなっていること、このあたりが特徴的かと思えます。

続きまして、4ページ「②朝食または夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数」です。

第3次基本計画作成時には9.7回、現状値は10回ということで、目標値の週11回には達していません。

5ページの下の方、朝食または夕食を家族と一緒に食べる共食の頻度ですけれども、「ほとんど毎日」と回答した人の割合は、朝食、夕食、いずれにつきましても20代で最も

低く、年齢が上がっていくにつれて共食の頻度が上がっていくという状況です。

続きまして、6ページ、家族と一緒に食事をすることは、重要であると思う人の割合、これにつきましては、各年代とも「とてもそう思う」、「そう思う」という方々を足すと約9割の方が家族との食事は重要と考えています。

家族と一緒に食事をすることの良い点というのは、家族とのコミュニケーションを図ることができる、楽しく食べることができる、規則正しく、あるいは栄養バランスの良い食事を食べることができるという結果になっております。

続きまして、7ページ、逆に家族と一緒に食事をする時間を作ることが難しいかどうかについて、「とてもそう思う」、あるいは、「そう思う」という割合は20代～50代では、3割強となっています。

その理由につきましては、各年代とも「自分又は家族の仕事が忙しい」ということが約8割～9割になっています。

進みまして、8ページ「③地域等で共食したいと思う人が共食する割合」です。

こちらにつきましては、第3次基本計画の作成時には64.6%でしたけれども、現状値77.6%ということで、順調に進捗をし、目標値の70%を既に達成しています。

1ページ進んでいただきまして、9ページ、地域等での食事会に参加したいという方、「とてもそう思う」、「そう思う」という方々が約半分ぐらいでございますけれども、その中での食事会の参加は増えています。

地域での食事会に参加した感想としては、「コミュニケーションを図ることができた」、「楽しく食べることができた」、「地域の状況を知ることができた」が多くなっています。

続きまして、10ページ、「地域等での食事会に参加する条件」としましては、「食事会等が参加しやすい場所で開催されること」、「友人や知人からの呼びかけ、誘いがあること」、あるいは「食事会等が参加しやすい時間に開催されること」、「時間的なゆとりがあること」といったことが挙げられております。

続きまして、「⑥中学校における学校給食実施率」です。第3次基本計画作成時に87.5%、現状値93.2%ということで増加をし、目標値の90%を達成しています。

背景・要因としては、比較的大規模な地方公共団体において完全給食が開始されたため、中学校における学校給食実施率が増加したものと考えられるということです。

50ページ「⑬ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合」を御覧いただければと思います。

第3次基本計画作成時には49.2%、現状値50.2%ということで、目標値55%には達して

いません。

51ページですが、ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合の推移を男女で比較しますと、女性のほうが高くなっています。

また、ゆっくりよく噛んで食べるために必要なこととして、早食いの習慣を直すこと、食事時間が十分に確保されていること、歯や口が健康であることが多い順に挙げられています。

なお、厚生労働省の国民健康・栄養調査の結果では、60歳代における咀嚼良好者の割合が72.6%、また、60歳で24歯以上の自分の歯を持つという目標を掲げて取り組んでおりますが、その割合は74.4%、また、80歳で20歯以上の割合は51.2%という状況です。

続きまして、52ページ「⑭食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している国民の数」です。

これにつきましては、第3次基本計画作成時には34.4万人、現状値では35.6万人ということで、目標値37万人には達しておりません。53ページですけれども、内訳を書いております。

これから御説明いたしますのは、3月に御説明をしたものではございますが、新しいデータに基づきリバイスしたものです。

「⑮農林漁業体験を経験した国民（世帯）の割合」です。第3次基本計画作成時36.2%、直近では37.3%、目標値40%には達していません。

55ページ、どのような農林漁業体験に参加したかについては、「学校の取組」、あるいは「実家、親戚、知人の手伝い」が多くなっています。

農林漁業体験に参加して変化があったことについては、「自然の恩恵や生産者への感謝を感じられるようになった」という回答が一番多くなっています。

57ページですが、農林漁業体験に参加したことがない理由としては、「体験に参加する方法がわからないから」が一番多くなっています。

こういうことを踏まえますと、農林漁業体験に取り組めるような情報提供ですとか、優良事例の展開等が必要と考えられるところです。

続きまして、「⑯食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合」です。第3次基本計画作成時に67.4%、現状値71%ということで、目標値には達しておりませんが、改善傾向にあります。

59ページ、官民あわせての食品ロスに対する取組が徐々に広がり、そうした取組が発信

される機会が増え、消費者が身近な問題であることの理解が進むことによって、食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合が増加しているのではないかと考えられるところです。

60ページ「⑰⑱地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民・若い世代の割合」です。

国民全体で見た場合には、第3次基本計画作成時の41.6%が現状値で49.6%、目標値50%までもう少しです。若い世代の方ですが、計画作成時は49.3%、現状値66.3%で、目標値を達成しています。

62ページにありますように、平成25年に和食文化がユネスコ無形文化遺産に登録されて以降、官民ともに国内における和食文化の継承のためのさまざまな取組が行われてきたことが進捗に寄与しているのではないかとということです。

「⑲⑳食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民・若い世代の割合」です。

まず、国民全体については、第3次基本計画作成時には72%が現状値で77%まで増加しています。若い世代については、第3次基本計画作成時56.8%、現状値で67.3%、目標値の65%を達成しています。

65ページ、若い世代における目標達成の要因ということで、SNSツールを活用し、分かりやすい情報提供に努めたこと、あるいは、こども霞が関見学デーや親子参加型のイベントにおける食品安全に関するブースの出展などを行って、子供とその保護者に積極的な情報提供を行ったこと、それから、学校教育関係者の方々に対しても重点的にリスクコミュニケーションを実施したことなどが若い世代での目標値の達成に寄与しているのではないかと考えられます。

66ページ、「㉑推進計画を作成・実施している市町村の割合」です。計画作成時には76.7%、現状値84.8%ということで、目標値の100%には達してはおりませんが、改善傾向にあります。市町村の食育推進計画作成数は増えています。

この点につきましては、農林水産省本省、農政局、都道府県が連携いたしまして、市町村に対して働きかけを行ったことなどで数字が改善傾向にあると考えています。

説明のほうは以上でございます。

○服部座長 ありがとうございます。

○大隈参事官（農林水産省） すみません、1つ飛ばしてしましまして申し訳ございませ

ん。

48ページ「⑫食品中の食塩や脂肪の低減に取り組む食品企業の登録数」ですが、新しく作成いたしました。

第3次基本計画作成時に67社、現状値で103社と、目標値100社を達成しております。

49ページですが、食品中の食塩や脂肪の低減に取り組む食品企業や飲食店の登録数については増加しておりますが、特に減塩に関する企業の取組、それを支援する学会の取組が充実してきています。説明は以上でございます。

○服部座長 ありがとうございます。

ただいまの説明に関しまして御意見、御質問等ある方は挙手をしていただいて、また何か御意見いかがでございましょうか。

一応、先ほど黒三角を最初にやらせていただいて、今いよいよ白三角と丸がついているやつをやらせていただいているわけですがけれども、まだまだ白三角は100%に近づけるといふところまでいかないまでいっているんですけれどもね。

田村委員さん、どうぞ。

○田村委員 ありがとうございます。

⑬番の「ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合」をというところで、まだ目標値に達していないところにつきまして、歯科から少し御意見を述べさせていただきます。

大きくまとめると、早食い習慣ということと、あと口腔内の環境というのが影響していると思うんですが、早食い習慣に関してはなかなか直るのが難しいところもありまして、もちろん成人になって忙しい中で早食いの習慣がつくこともあるんですけれども、すごく大事なのが、やはり乳幼児期にどのように食べさせてもらったかというところがすごく影響してくると思っています。お母様とかお父様とかが与える一口量が多かったり、スピードが速いと、自分で食べるようになって、そのスピードとか量じゃないと満足できなくなってしまって、後々残るといふことがとてもあると思っていますので、そういった時期からの食べさせ方というところも注意が必要かなと感じております。

あとは、口腔内環境につきましては、成人期以降、歯は大分残ってきているんですけれども、やはり歯周病ですとか入れ歯の合っている、合っていないというところも大変関与してきますので、早食いに関しては窒息事故にもつながることもあるので、そういった食べ方も含めて食育のほうで取り組んでいけたらというふうに考えております。以上です。

○服部座長 ありがとうございます。

オーラルフレイルというか、結局、口腔内の歯のケアの仕方というのがちょっと問題がありまして、歯医者さんが歯を磨けというんですよね。僕ね、歯を磨けというのはあれまじいと言っているんです、お医者さんに。歯じゃなくて、歯と歯肉の間を磨いてくれないと意味がないんですよね。ですから、それは歯医者さん全体に言いたいんですけれども、歯を磨けというのは間違っているというんですよね。というのは、やっぱり歯肉炎になりますと、それで膿が出ます。それを飲んでしまいます。そのことによって心筋梗塞、脳梗塞、本当に糖尿病も関連しますし、それこそ骨粗しょう症まで全部関連するということが分かってきておりますので、そういったまずケアの一番基本的なことを子供たちに教えるところからまず始めてほしいなというふうにいつも思うんですよね。

ぜひ、オーラルフレイルというのはこれから非常に重要で、我々が思っている、先ほど50ページでしたっけ、歯に関しては8020運動なんか大分よくなってきたといいますけれども、今は9020運動というか、そういう形にちょっと格上げしてもいいのではないかとこのふうには思われていますけれども、まだまだですね。まず、そういうちょっとしたケアの仕方というのがうまくいっていないと、幾らどんな食べ方をしなさいよと言っても、歯の磨き方さえ分からない人たちが非常に多いということを痛感、今しているんですよね。ありがとうございます。

何かほかにございますでしょうかね。はい、どうぞ。

○田中委員 日本食生活協会、田中でございます。

⑭番ですか、「食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している国民の数」ということで出させていただいておりますけれども、ここに食生活改善推進員と、推進員以外のボランティアということで、数を毎年出しているところなんです、ここで分けているのはどうしてなのかということは当初からお話はしていますが、やはり食生活改善推進員がここだけ見ますと毎年減少しているというところが見られると思いますが、人口の減少や高齢化で減少していることは事実でございますが、行政におきましても今、食育推進ボランティア、介護サポーター、そして認知症サポーターと、どんどん立ち上げている、ここも大切なことだとは思いますが、やはり既存するこのマンパワー、食生活改善推進員をどう活用していくか、こちらを考えていただきたいということが希望でございます。以上です。

○服部座長 ありがとうございます。ほかにはないでしょうか。どうぞ。

○澤木委員 全国消費生活相談員協会の澤木と申します。

⑳番の「推進計画を作成・実施している市町村の割合」ですけれども、全国の消費生活センターでは消費生活講座というものを年に数回必ず行っております。その中の1つとして、食育講座を取り入れるのが良いと思います。食育に関する消費生活講座では、調理ができる環境であれば調理実習をして、その後食育に関するお話を30分ぐらい入れています。

特に啓発が必要な若いお母さんに対しては保育つきの講座なども行っております。午前中であれば参加ができると思いますので、そのあたりを消費者庁のほうから消費者行政に対しても情報発信等が可能なのではないかと思います。

○服部座長 ありがとうございます。いかがでしょうか。はい、どうぞ。

○清水委員 愛知県から来ました清水牧場です。

清水牧場は中央酪農会議がしています酪農教育ファームをやっていますけれども、農林漁業体験が少しずつ増えているんですけれども、方法が分からないということです。牧場にただ体験に来るじゃなくて、社会科の授業で地元の産業というので刈谷市のほうは清水牧場に寄ってくれて、1時間ですけれども、農業体験をやっているということで経験をしているというような事例もありますので、ただ体験だけに行くんじゃなくて、社会科の授業で行くという方法もあるのではないかなと思いますので、そのことをちょっと言いたかったです。以上です。

○服部座長 社会科の授業でというのは、文部科学省さん、何かありますか。

○平山課長（文部科学省） 農業体験というのは社会科に限らず先生方の工夫でいろいろ取り入れられていると思います。

もちろん体験活動自体、文部科学省として非常に推奨しておりますので、あとはどういうやり方をするのかというのは、ある程度、教育委員会とか地元の方々とのつながりを踏まえて、学校の判断に任されているというのが現状でございます。

○大隈参事官（農林水産省） シートの補足をさせていただきますと、⑮番のシートの55ページですけれども、「あなた又は家族の中で農林漁業体験に参加したことがある人はいいますか。」と質問しております、その中で「はい」と答えた人の中で、「どのような農林漁業体験に参加したか」という質問への回答の内訳を見ますと「学校の取組」という回答が多くなっておりますので、学校での農林漁業体験というのは実施をされていて、それがこの答えにも出てきているのかなと考えております。補足でございました。

○服部座長 何かございますでしょうか。よろしゅうございますでしょうか。

ここで瀧本委員と滝村専門委員より御案内がございますので、資料が今ございます、皆

さんの手元にですね。

まず、瀧本委員からお願いしたいと思うんですけども。

○瀧本委員 すみません、皆様のお手元に「都道府県食育推進計画データベースを公開しました」という一枚紙が配付されているかと思しますので、御覧ください。

私どもの研究所のホームページで、この都道府県食育推進計画のデータベースを作成し、これを公開しております。既に都道府県の計画のほうは100%策定されているんですけども、その中身についても整理をさせていただきました。

ぜひこちらのURLのほうを御覧になっていただいでください。概要、PDF、それから具体的な目標一覧についてもエクセル表でまとめています。

また、この内容をまとめました論文も年内に日本公衆衛生雑誌でパブリッシュされる予定になっておりますので、もし機会がありましたらぜひ御覧いただきたいと思います。

以上です。ありがとうございました。

○服部座長 よろしゅうございますか。それでは、滝村委員、お願いしたいんですが。

○滝村委員 滝村です。

ペーパーレスにもかかわらず大量の印刷物をお配りして大変申し訳ございません。

「トモシヨクProject」というものを立ち上げまして、本当に食育のど真ん中のプロジェクトを立ち上げて、ちょっと御案内をさせていただきます。

これを持って全国を走り回っておるんですけども、資料のこちら、表紙のところに「トモシヨクProject」、右下の赤いところに「働きながら、家族がトモに食事ができる世の中を創るプロジェクト」というものを立ち上げました。これは私が所属しています父親支援のNPO法人ファザーリング・ジャパンが主催したもので、分かりやすくいうと、今この食育の中で共食を推進しているところがあるんですけども、その共食をしている中でお父さんが共食の輪に入っていないのではないかと。そのお父さんたちが、ご飯を食べているよという、それがお休みの日に食べているのではなくて、働きながら、例えば平日働いている人であれば、平日働きながらもきちんとその食事ができる、共食ができるという、それを推進するプロジェクトをあえて「トモシヨクProject」、ともに食事をする、もしくは友達と食事をするでもいい、そういう一緒に共食をすることをあえて「トモシヨク」というふうな言葉に変えました。

ページの右下のところ、P4のところ、このあえて共食というものを今の時代に合った、ともに食事をする。今日、家族と「トモシヨク」なので帰るよというふうに言っても

らえるような、そういう活動で広げようと思って今、行っております。

その中で、この家族で「トモシヨク」をするというところで行くと、この食育の推進の中では、まず父親に食育のスタートラインに立ってもらうには、まず食卓につく。それも、働きながら食事をする、夕食をともにするというお父さんを増やそうと。先ほどのいろいろな報告のデータの中でも、やはりその働き盛りの人たちがなかなか共食ができない、もしくはその共食ができない一番の理由がやっぱり仕事が忙しいというところがあるので、今の働き方推進の中で、この「トモシヨク」を広げたいなど。

そんな中、今もうかなり活動しております、ページをいろいろとぺらぺらとめくっていただきますと、この「トモシヨク宣言」というものを広めようと思っておりまして、全国で「トモシヨク宣言」の人たちを募ってお話をしたり広げております。

20ページ以降にキックオフシンポジウムを行って、皆さんで「トモシヨク宣言」をしたり、全国の男女共同参画センターとか料理教室ですとか、あと、この食育の中の推進のテーマにも挙がっていました企業を通して食育を推進しようという動きでいきますと、カゴメさんが「トモシヨク宣言」をしていただいたりというふうに、今までになかった企業の中で「トモシヨク宣言」をすることで従業員の働き方改革を推進し、なおかつ一緒に食事をするということを大切にする働き方、生き方を広めようということを、非常に全国で動きが出てまいりました。

ぜひ、この食育の会議でも御支援いただき、私としてはぜひここに参加の皆さんと一緒に、この「トモシヨク宣言」に御理解いただき、一緒に「トモシヨク宣言」できるといいなと思っておりますので、ぜひ御検討いただければなと思います。よろしく願いいたします。

○服部座長 ありがとうございます。それでは、ほかに何かございますでしょうかね。

それでは、その他としまして、事務局で整理いたしました参考資料につきまして、簡単に御説明いただきたいと思います。

大隈参事官、よろしく申し上げます。

○大隈参事官（農林水産省） それでは、参考資料を御説明をさせていただきます。

参考資料1「「食」をめぐる現状」についてですが、第3次基本計画の進捗状況、あるいは第4次基本計画の作成に向けて押さえておくべき食をめぐる現状をまとめておりますので、議論の御参考にしていただければと思います。また、追加してほしい資料がございましたら、いつでも御意見をお願いいたします。

参考2は、来年度の食育関連予算の概算要求の状況です。

参考3は、国連の持続可能な開発目標SDGsと第3次食育推進基本計画との関係を、計画の1～7までの柱立てに沿いまして、整理したものです。これにつきましても、御意見をいただければと思います。

参考4でございますが、食育推進全国大会を6月末に山梨県甲府市で開催し、2万1,500の方に来場いただきました。委員の皆様方には、お越しいただきましたり、ブース展示をしていただきましたり、御協力をどうもありがとうございました。

参考5は食育活動表彰ということで、10月末まで募集をしておりますので、積極的な御応募をいただけますとありがたく存じます。

参考6は昨年度取りまとめでいただきました「中間取りまとめ」です。参考7は前回の意見です。参考資料は以上でございます。

○服部座長 ありがとうございました。

それでは、御審議いただき本当にありがとうございました。時間的にはぎりぎりなんですけれども、最後に事務局から連絡事項についてお願いがあるそうなので、よろしく願いいたします。

○大隈参事官（農林水産省） 今回の日程につきましては、別途御連絡をさせていただきます。以上です。

○服部座長 ということで、また改めてお集まりいただく機会、御連絡させていただきますけれども、以上をもちまして令和元年度第1回食育推進評価専門委員会を閉会させていただきますと思います。

まだまだ話足りない部分がおありなんじゃないかというふうに思いますけれども、一応、第4次基本計画に出す御意見等ございましたらば、事務局に御連絡いただきたいと思うんですね。やはりこれは入れるべきだというようなことですね。やはり総合的な観点から入れていきたいことがまだまだたくさんあるんですけれども、まだ今日御指摘いただきましたように、黒三角のところがございますので、あれを何とか白まで持っていきたいなど、できたら二重丸まで持っていきたいなというふうに思いますけれども、何かまた御意見ございましたらば、どうぞ、どしどしと御連絡をいただければなというふうに思っておりますので、よろしく願いいたします。

本日は長時間にわたりまして、本当にありがとうございました。よろしゅうございますか、これで。ということで、終了させていただきたいと思います。

本当にありがとうございました。

午後3時21分 閉会